

平成17年2月7日

株主の皆様へ

東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号  
**キューピー株式会社**  
代表取締役社長 鈴木 豊

## 第92回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご捺印のうえ、平成17年2月21日（月曜日）までに到着するよう折り返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成17年2月22日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿2丁目2番1号  
京王プラザホテル 本館5階 コンコードボールルーム  
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい）

### 3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第92期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第92期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書ならびに定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買受け報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 第92期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 退任取締役および退任監査役に対する慰労金贈呈の件

以上

~~~~~  
お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

(報告事項に関する添付書類)

## 営業報告書

(平成15年12月1日から  
平成16年11月30日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、設備投資および輸出に牽引される形で企業収益が改善したものの、個人消費の回復は依然緩やかで、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

このような中で、当社グループは物流事業が増収となったものの、食品事業はグループ組織の再編や子会社の売却などの影響で減収となり、売上高4,237億27百万円と前期比133億5百万円(3.0%)の減収となりました。

利益面では、営業利益が主要原料の価格上昇などにより156億62百万円と前期比25億93百万円(14.2%)の減益、経常利益は155億7百万円と前期比20億25百万円(11.6%)の減益、当期純利益については70億6百万円と前期比16億69百万円(19.2%)の減益となりました。

事業活動以外では、法令遵守体制の確立に向けて、「グループ倫理行動規範」を制定し、またヘルプライン制度の運用を開始したほか、当社内に監査室を設置し、グループの内部統制機能の強化を進めました。

環境関連では、新たに子会社の7工場がゼロエミッション(再資源化率100%)を達成し、これにより当社グループの28事業所(生産部門26事業所、非生産部門2事業所)がゼロエミッションを達成しています。ISO14001認証についても、当期末までに当社グループの26事業所(当期中に11事業所が追加)が認証を取得いたしました。

なお、当期は当社創立85周年に当たりますので、日頃のご支援に多少なりともお報いするべく、1株当たり普通配当6円に記念配当1円を加えて合計7円の利益配当を実施させていただきたいと存じます。

また、事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### <食品事業>

食品業界では、個人消費に目立った回復が見られない中、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザなどが大きな問題となり、加えて記録的な猛暑や台風上陸等の自然災害が相次ぐなど、依然として厳しい状況が続くこととなりました。

このような状況の下、当社グループはテレビコマーシャルなどと連動したメニュー提案で商品の用途拡大を図るとともに、付加価値のある商品を強化して需要の喚起に努めました。また、販促金の効果的な運用により、適正な市場価格を形成することに注力いたしました。

購買面では、食油価格が中国の需要増加などによる原料相場の高騰や国内需給の引き締めを受けて厳しい環境となり、また鶏卵価格も主に産卵鶏の羽数減少により夏以降は反騰して高値での値動きとなりました。

それらの結果、食品事業の売上高は、タマゴ素材品の営業を当社からキユーピータマゴ株式会社へ譲渡したことによる決算期調整（2か月分）や、ニシフミート株式会社株式の売却（これにより同社は連結対象外へ）などの影響から、3,407億13百万円と前期比163億17百万円（4.6%）の減収となりました。

営業利益につきましては、原料価格の高騰などにより166億94百万円と前期比29億72百万円（15.1%）の減益となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

#### マヨネーズ・ドレッシング

レギュラータイプのマヨネーズが市場価格の是正に加え、野菜相場の高騰の影響もあって厳しい状況となりましたが、健康訴求タイプの「ハーフ」、お徳用の380mlを追加した「深煎りごまドレッシング」、新製品を投入したノンオイルドレッシングなどが引き続き拡大し、売上高は1,115億58百万円と前期比1億24百万円（0.1%）の増収となりました。

#### フルーツ加工・調理食品

リニューアルを行った超低糖度のスプレッド「スーパーフルーツィ35」シリーズや定番化が進んだ「サラダクラブ」ブランドの素材商品、猛暑も追い風となったミネラルウォーターなどが好調に推移したものの、主力のジャムやパスタソースが低価格化から縮小傾向にある市場で苦戦を強いられ、売上高は506億75百万円と前期比9億44百万円（1.8%）の減収となりました。

#### タマゴ

主にコンビニエンスストア向けの「料亭風茹卵」「まるオムレツ」や「とろっとたまご」といった付加価値品が順調に推移したほか、ファインケミカル分野でヒアルロン酸やサプリメント商品が売上げを伸ばしました。

しかし、平成15年10月に実施したタマゴ素材品の生販一体化（当社からキューピータマゴ株式会社への営業譲渡）による2か月分の決算期調整の影響を補うには至らず、売上高は762億14百万円と前期比60億34百万円（7.3%）の減収となりました。

#### ヘルスケア

栄養バランスや使いやすさで評価をいただいている流動食などのヘルスフードが拡大したものの、利益重視への転換を進めたベビーフードの売上げが前期を下回り、売上高は142億91百万円と前期比1億80百万円（1.2%）の減収となりました。

#### 野菜とサラダ

販売の中心である量販店において惣菜の調達方法が変化する中、全国への供給体制を確立して製販の連携を強化した結果、チェーン店から地域密着店まで幅広く対応できる体制が整いました。商品群では、お得意様のニーズに合わせたアウトバックサラダや取扱店を拡大したカット野菜が堅調に推移いたしました。

しかし、連結対象であったニシフミート株式会社の株式を売却したことに加え、惣菜で積極的なアイテム集約を進めたことなどの影響が大きく、売上高は879億74百万円と前期比92億82百万円（9.5%）の減収となりました。

#### < 物流事業 >

食品物流業界では、価格競争の激化、燃料費上昇、車両の不足感による相場運賃上昇、自然災害などによる貨物の伸び悩みにより、依然厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の下、当社グループは物流ユニット（保管・荷役機能、輸配送機能、情報機能、共同購買機能）の組み合わせによるアセット型サードパーティーロジスティクス（専用物流、共同物流、全国物流、複合一貫物流）の提案営業を積極的に展開し、既存顧客の領域拡大と食品卸売業者や外食チェーン店などの新規顧客との取り組みを開始いたしました。

更に、低温物流の機能と品質の強化を図るために、冷蔵庫を増設するとともに、全地球測位システム（GPS）およびデジタル式タコメーター（運行記録計）の車両搭載を推進いたしました。

それらの結果、物流事業の売上高は830億14百万円と前期比30億12百万円（3.8%）の増収となり、営業利益は43億99百万円と前期比1億66百万円（3.9%）の増益となりました。

なお、物流事業の中核を担う株式会社キューソー流通システムの株式が平成16年6月1日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。

## (2) 企業集団の設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は137億78百万円であります。

食品事業における設備投資の総額は114億22百万円であり、その主なものは惣菜工場の建築（デリア食品株式会社）、キューピーハーフ製造設備、ミネラルウォーター製造工場の増築（以上当社）および食酢製造設備（キューピー醸造株式会社）であります。

物流事業における設備投資の総額は23億55百万円であり、その主なものは事務所用地（株式会社キューソー流通システム）および船舶（株式会社エスワイブロモーション）であります。

## (3) 企業集団の資金調達の状況

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

物流事業においては、株式会社キューソー流通システムが平成16年10月から11月にかけて610,700株の新株発行（1株当たり発行価額1,590円60銭）により、設備資金として総額9億71百万円の調達を行いました。また、同社は運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。

## (4) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、原油価格や為替相場の動向など企業業績に影響する要素の先行きが不透明なことに加え、定率減税の見直しなどが個人消費の回復への逆風として懸念されるなど、企業の経営リスクへの対応能力が強く問われる環境が続くものと思われまます。

当社グループは、当期からスタートした中期経営計画において「ナンバーワン・オンリーワン商品の拡大と創出に集中し、事業価値の最大化を図る」ことを基本方針に定めております。この基本方針の下、お客様視点の追求、グループ経営の強化、人材の育成、育成分野の軌道化を主要課題として、グループを挙げて業績の向上に取り組む所存でございます。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、お客様の志向に沿った商品の開発と育成に努めるとともに、新しい食生活やメニューの提案を心掛け、更には各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場競争力の強化を推し進めてまいります。

「マヨネーズ・ドレッシング」では、マヨネーズの新容量商品の投入やマヨネーズ発売80周年を記念した各種企画で市場の活性化を図ります。「タマゴ」では、独自技術を用いた高付加価値品の積極展開を行うとともに、醗酵法による製品を加えたヒアルロン酸の拡大を進めてまいります。

物流事業では、最適な物流を提案するアセット型サードパーティーロジスティクス事業の強化を図り、共同物流や専用物流の顧客獲得を目指すとともに、新規受託業務への取り組みに注力いたします。また、事業の拡大に向けた求貨求車情報システム（Q T I S）とキューソースルー便（キューソー便全国小口輸配送システム）のリニューアル、低温物流施設の拡充・強化およびISO9001の認証取得拡大を推し進め、機能・品質両面での高品位物流を提供してまいります。更に、倉庫管理システムの導入と組織再編によるローコストオペレーションを推進いたします。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

## 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

| 項 目                 | 期 別                                       |                                           |                                           |                                           |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
|                     | 第 89 期<br>(平成12年12月1日から<br>平成13年11月30日まで) | 第 90 期<br>(平成13年12月1日から<br>平成14年11月30日まで) | 第 91 期<br>(平成14年12月1日から<br>平成15年11月30日まで) | 第 92 期<br>(平成15年12月1日から<br>平成16年11月30日まで) |
| 売 上 高               | 396,697 <sup>百万円</sup>                    | 434,480                                   | 437,032                                   | 423,727                                   |
| 経 常 利 益             | 17,039 <sup>百万円</sup>                     | 18,262                                    | 17,532                                    | 15,507                                    |
| 当 期 純 利 益           | 8,005 <sup>百万円</sup>                      | 9,306                                     | 8,675                                     | 7,006                                     |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 51.78 <sup>円</sup>                        | 60.36                                     | 56.08                                     | 45.18                                     |
| 総 資 産 額             | 257,679 <sup>百万円</sup>                    | 270,181                                   | 269,559                                   | 262,122                                   |
| 純 資 産 額             | 107,428 <sup>百万円</sup>                    | 114,015                                   | 120,504                                   | 126,768                                   |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 696.21 <sup>円</sup>                       | 744.11                                    | 786.15                                    | 827.17                                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、それぞれ自己株式の数を控除して計算しています。
2. 第90期の売上高の増加は主に連結子法人等の増加(11社)によるもの、当期純利益の増加は主に厚生年金代行部分返上益の計上によるものであります。
3. 第91期から、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出してあります。なお、これによる影響は軽微であります。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

| 期 別<br>項 目          | 第 89 期<br>(平成12年12月1日から<br>平成13年11月30日まで) | 第 90 期<br>(平成13年12月1日から<br>平成14年11月30日まで) | 第 91 期<br>(平成14年12月1日から<br>平成15年11月30日まで) | 第 92 期<br>(平成15年12月1日から<br>平成16年11月30日まで) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売 上 高               | 260,466 <sup>百万円</sup>                    | 271,208                                   | 268,958                                   | 230,110                                   |
| 経 常 利 益             | 11,329 <sup>百万円</sup>                     | 10,582                                    | 11,248                                    | 7,663                                     |
| 当 期 純 利 益           | 6,268 <sup>百万円</sup>                      | 6,030                                     | 6,805                                     | 4,529                                     |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 40.54 <sup>円</sup>                        | 39.11                                     | 44.08                                     | 29.27                                     |
| 総 資 産 額             | 185,861 <sup>百万円</sup>                    | 186,656                                   | 190,335                                   | 188,772                                   |
| 純 資 産 額             | 102,596 <sup>百万円</sup>                    | 105,794                                   | 111,395                                   | 115,012                                   |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 664.90 <sup>円</sup>                       | 690.46                                    | 726.74                                    | 750.44                                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出してあります。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、それぞれ自己株式の数を控除して計算しています。
2. 第91期から、「商法施行規則」の施行により、同規則（最終改正平成16年法務省令第62号）に従って計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」および「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
3. 第91期から、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）に基づいて算出してあります。なお、これによる影響は軽微であります。
4. 第92期の売上高の減少は、主にタマゴ素材品の営業をキューピータマゴ株式会社へ譲渡したことによるものであります。



## 2. 企業集団及び当社の概況（平成16年11月30日現在）

### (1) 企業集団の事業内容

| 事業セグメント | 区 分          | 主要な商品または役務                                                                                                  | 売上構成比 |
|---------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 食 品 事 業 | マヨネーズ・ドレッシング | マヨネーズ、ハーフ、ゼロ ノンコレステロール、ドレッシング（フレンチ、1000アイランド、深煎りごま、和風、中華、イタリアン、テイスティ、1/3、ノンオイル）、タルタルソース、マスタード、パン工房、ピネガー、その他 | 26%   |
|         | フルーツ加工・調理食品  | ジャム、パスタソース、調理ソース、おかゆ、スイートコーン、農畜産加工品、その他                                                                     | 12    |
|         | タ マ ゴ        | 液卵、凍結卵、乾燥卵、茹卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、ファインケミカル製品（ヒアルロン酸他）、その他                                                          | 18    |
|         | ヘルスケア        | ベビーフード、ヘルスフード、流動食、介護食、輸液容器、その他                                                                              | 3     |
|         | 野菜とサラダ       | フレッシュサラダ、ロングライフサラダ、カット野菜、冷凍野菜、惣菜、フライ類、その他                                                                   | 21    |
| 物 流 事 業 |              | 食品の運送・保管、その他                                                                                                | 20    |

### (2) 株式の状況

|              |                        |               |
|--------------|------------------------|---------------|
| 会社が発行する株式の総数 |                        | 250,004,000株  |
| 発行済株式総数      |                        | 155,464,515株  |
| 1単元の株式の数     |                        | 100株          |
| 株 主 数        | 51,906名（前期末比 14,652名増） |               |
| 株価及び株式売買高    | 最 高                    | 955円（平成16年4月） |
|              | 最 低                    | 846円（平成16年1月） |
|              | 年間売買高                  | 84,083,000株   |

## 大株主の状況

| 株 主 名                                       | 当 社 へ の 出 資 状 況      |           | 当社の大株主への出資状況      |           |
|---------------------------------------------|----------------------|-----------|-------------------|-----------|
|                                             | 持 株 数                | 議 決 権 比 率 | 持 株 数             | 議 決 権 比 率 |
| 株 式 会 社 中 島 董 商 店                           | 26,371 <sup>千株</sup> | 17.2 %    | 276 <sup>千株</sup> | 11.5 %    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)               | 6,583                | 4.3       | -                 | -         |
| 日本マスタートラスト信託<br>銀行株式会社(信託口)                 | 5,701                | 3.7       | -                 | -         |
| 株 式 会 社 董 花                                 | 4,872                | 3.1       | -                 | -         |
| みずほ信託 退職給付信託<br>みずほ銀行口 再信託受託<br>者資産管理サービス信託 | 4,585                | 2.9       | -                 | -         |
| 財 団 法 人 旗 影 会                               | 4,251                | 2.7       | -                 | -         |
| 全 国 共 済 農 業 協 同<br>組 合 連 合 会                | 3,954                | 2.5       | -                 | -         |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                         | 3,208                | 2.0       | -                 | -         |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                         | 3,132                | 2.0       | -                 | -         |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社                         | 3,012                | 1.9       | -                 | -         |

- (注) 1. みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託の持株数 4,585千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式1,216株(議決権比率0.02%)を保有しております。なお、議決権比率については、平成16年3月31日現在における総株主の議決権の数をもとに算出しております。

(3) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式 8,510株 取得価額の総額 7,628千円

処分株式

該当事項はありません。

失効手続きをした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 2,264,343株

(4) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数(名) | 前期末比増減(名) |
|---------|---------|-----------|
| 食品事業    | 6,454   | 532(増)    |
| 物流事業    | 2,075   | 112(減)    |
| 合計      | 8,529   | 420(増)    |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 上記のほか、臨時雇用者が期中平均で食品事業7,701名、物流事業782名の計8,483名おります。  
3. 連結子法人等の従業員数は、株式会社キューソー流通システムを除き、平成16年9月30日現在のものをを用いております。

当社の従業員の状況

| 区分      | 従業員数(名) | 前期末比増減(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 男性      | 1,405   | 184(増)    | 40.1    | 14.5      |
| 女性      | 969     | 75(増)     | 28.5    | 5.9       |
| 合計または平均 | 2,374   | 259(増)    | 35.3    | 11.0      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 上記のほか、臨時雇用者が期中平均で男性394名、女性716名の計1,110名おります。  
3. 従業員数の増加は、主に子会社からの移管によるものであります。

(5) 企業結合の状況  
重要な子法人等の状況

| 会社名                    | 資本金    | 当社の議決権比率      | 主要な事業内容                     |
|------------------------|--------|---------------|-----------------------------|
| デリア食品(株)               | 50百万円  | 100.0%        | サラダ、惣菜等の製造販売                |
| キューピータマゴ(株)            | 350    | 88.0          | 液卵、凍結卵等の製造販売                |
| (株)カナエフーズ              | 50     | 88.0          | タマゴスプレッド、厚焼卵、錦系卵等の卵加工品の製造販売 |
| キューピー醸造(株)             | 450    | 87.8          | 食酢等の製造販売                    |
| (株)全農・キューピー・エッグステーション  | 105    | 51.4          | 乾燥卵、液卵等の製造販売                |
| コープ食品(株)               | 250    | 51.0          | 瓶缶詰・レトルト食品等の製造販売            |
| (株)キューソー流通システム         | 4,063  | 45.3<br>[5.8] | 食品の運送および保管                  |
| KIFUKI U.S.A.CO., INC. | 7.1米ドル | 100.0         | 米国関係会社の株式保有および統括管理          |

(注) 議決権比率は、直接および間接所有の合計であります。なお、[ ]内は緊密な者または同意している者の議決権比率であり、外数で記載しております。

企業結合の経過及び成果

連結子法人等は44社であり、持分法適用関連会社は4社であります。当期においては、新規設立の株式会社キタカミデリカが新たに連結子法人等に加わり、ニシフミート株式会社が同社株式の売却により連結子法人等から除外されております。

当期の業績の状況につきましては、前記「1. 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過及び成果」(2～4頁)に記載のとおりであります。

(6) 主要な借入先

| 借 入 先               | 借 入 額     | 借入先が有する当社の株式 |       |
|---------------------|-----------|--------------|-------|
|                     |           | 持 株 数        | 議決権比率 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 3,730 百万円 | 3,208 千株     | 2.0 % |
| 株式会社みずほコーポレート銀行     | 1,730     | 2            | 0.0   |
| 株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行 | 1,170     | 1,198        | 0.7   |
| 農 林 中 央 金 庫         | 935       | 1,311        | 0.8   |

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は上記のほか、当社株式241千株(議決権比率0.1%)を退職給付信託に拠出しています。

(7) 企業集団の主要な事業所

当社

本 社 東京都渋谷区

支 店 札幌、仙台、関東(東京都)、東京、横浜、名古屋、大阪、高松、広島、福岡

営業所 青森、秋田、盛岡、山形、郡山、宇都宮、水戸、前橋、新潟、松本、東東京(千葉県)、さいたま、静岡、金沢、京都、神戸、松山、高知、岡山、鳥栖、南九州(鹿児島県)、那覇

工 場 階上(青森県)、五霞(茨城県)、仙川(東京都)、中河原(東京都)、拳母(愛知県)、伊丹(兵庫県)、泉佐野(大阪府)、鳥栖(佐賀県)

子法人等

|                     | 本社所在地    | 事 業 所               |
|---------------------|----------|---------------------|
| デリア食品(株)            | (東京都府中市) | 本社 6支店 1営業所         |
| キューピータマゴ(株)         | (東京都調布市) | 本社 19営業所 17工場 4事業所  |
| (株)カナエフーズ           | (東京都府中市) | 本社 9工場              |
| キューピー醸造(株)          | (東京都府中市) | 本社 9営業所 3工場 4駐在所    |
| ㈱全農・キューピー・エッグステーション | (茨城県五霞町) | 本社 5工場              |
| コープ食品(株)            | (東京都渋谷区) | 本社 2工場              |
| (株)キューソー流通システム      | (東京都調布市) | 本社 17事業部 61営業所 7駐在所 |

(注) 株式会社キューソー流通システムを除き、平成16年9月30日現在のものをを用いています。

(8) 取締役及び監査役

|                                 |         |
|---------------------------------|---------|
| 代表取締役社長                         | 鈴木 豊    |
| 代表取締役相談役                        | 大山 轟介   |
| 常務取締役(広報室長)                     | 伊東 佑文   |
| 常務取締役(営業担当)                     | 畑 中 凱夫  |
| 常務取締役(海外事業担当)                   | 池 上 茂樹  |
| 常務取締役(開発担当)                     | 和井田 堯彦  |
| 取締役(関連会社および新規事業担当)              | 坂 上 利夫  |
| 取締役(法務部長)                       | 中 島 周   |
| 取締役(環境対策室長)                     | 布 施 隆男  |
| 取締役(海外事業本部長、広告担当)               | 石 川 邦昭  |
| 取締役(生産本部長、技術本部および中国担当)          | 建 部 俊正  |
| 取締役(情報物流本部長)                    | 山 上 英信  |
| 取締役(東京支店長)                      | 島 家 時   |
| 取締役(研究所長、品質保証本部およびファインケミカル本部担当) | 長谷川 峯夫  |
| 取締役(マーケティング本部長)                 | 遠 藤 貢   |
| 取締役(営業統括)                       | 三 宅 峰三郎 |
| 取締役(管理本部長、経営企画室および人事本部担当)       | 佐々木 克彦  |
| 監査役(常勤)                         | 村 中 修   |
| 監査役(常勤)                         | 平 栗 康夫  |
| 監査役(弁護士)                        | 河 上 和雄  |
| 監査役(株中島董商店取締役)                  | 石 黒 俊一郎 |
| 監査役(日本たばこ産業株代表取締役会長)            | 涌 井 洋治  |

- (注) 1. 平成16年2月20日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、新たに佐々木克彦氏が取締役就任しております。
- また、同日付にて常務取締役鈴木 豊氏は代表取締役社長に、代表取締役社長大山 轟介氏は代表取締役相談役に、代表取締役専務木村元彦氏は取締役に、専務取締役坂上利夫氏は取締役にそれぞれ就任しております。なお、木村元彦氏は平成16年3月19日をもって取締役を辞任しております。
2. 平成16年2月20日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって、宇佐川翔吾および並木敏孝の両氏が任期満了により監査役を退任し、新たに平栗康夫、石黒俊一郎および涌井洋治の3氏が監査役に就任しております。
3. 監査役河上和雄、石黒俊一郎および涌井洋治の3氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (9) 会計監査人に対する報酬等の額

|                                                                                        |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 当社及び当社の子法人等が新日本監査法人に支払うべき報酬等の合計額                                                       | 48百万円 |
| 上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が新日本監査法人に支払うべき報酬等の合計額 | 48百万円 |
| 上記の合計額のうち、当社が新日本監査法人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額                                               | 48百万円 |

- (注) 1. およびの金額は、新日本監査法人との監査契約において明確に区分されておらず、かつ、実質的にも区分不能であるため、同額を記載しております。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

### 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

- (注) 1. 当社は、商法特例法第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社でありますので、当期から営業報告書を企業集団の状況で記載しております。
2. 本営業報告書に記載の金額、持株数および議決権比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

| 資 産 の 部      |         | 負 債 の 部         |         |
|--------------|---------|-----------------|---------|
|              | 百万円     |                 | 百万円     |
| 流動資産         | 104,195 | 流動負債            | 99,028  |
| 現金及び預金       | 17,097  | 支払手形及び買掛金       | 37,395  |
| 受取手形及び売掛金    | 65,665  | 短期借入金           | 11,380  |
| 有価証券         | 27      | 1年以内に償還予定の社債    | 200     |
| たな卸資産        | 16,247  | 1年以内に償還予定の転換社債  | 18,629  |
| 繰延税金資産       | 1,967   | 未払金             | 20,471  |
| その他の流動資産     | 3,804   | 未払法人税等          | 2,598   |
| 貸倒引当金        | 614     | 売上割戻引当金         | 968     |
| 固定資産         | 157,337 | 賞与引当金           | 1,637   |
| 有形固定資産       | 118,381 | その他の流動負債        | 5,747   |
| 建物及び構築物      | 106,980 | 固定負債            | 19,784  |
| 機械装置及び運搬具    | 110,495 | 長期借入金           | 12,577  |
| 土地           | 38,750  | 繰延税金負債          | 1,723   |
| 建設仮勘定        | 2,266   | 退職給付引当金         | 2,423   |
| その他の有形固定資産   | 7,794   | 役員退任慰労引当金       | 1,609   |
| 減価償却累計額      | 147,905 | その他の固定負債        | 1,450   |
| 無形固定資産       | 3,054   | 負債合計            | 118,812 |
| ソフトウェア       | 2,401   |                 |         |
| 連結調整勘定       | 95      | 少数株主持分          |         |
| その他の無形固定資産   | 557     | 少数株主持分          | 16,541  |
| 投資その他の資産     | 35,901  | 資 本 の 部         |         |
| 投資有価証券       | 20,273  | 資本金             | 24,104  |
| 繰延税金資産       | 1,338   | 資本剰余金           | 29,418  |
| その他の投資その他の資産 | 14,535  | 利益剰余金           | 75,985  |
| 貸倒引当金        | 246     | 株式等評価差額金        | 1,830   |
| 繰延資産         | 588     | 為替換算調整勘定        | 2,263   |
| 開業費          | 587     | 自己株式            | 2,308   |
| 社債発行差金       | 0       | 資本合計            | 126,768 |
| 資産合計         | 262,122 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 262,122 |



## 連結損益計算書

(平成15年12月1日から  
平成16年11月30日まで)

|        |              | 百万円     |
|--------|--------------|---------|
| 経常損益の部 | 営業損益の部       |         |
|        | 売上高          | 423,727 |
|        | 売上原価         | 315,628 |
|        | 売上総利益        | 108,099 |
|        | 販売費及び一般管理費   | 92,437  |
|        | 営業利益         | 15,662  |
|        | 営業外損益の部      |         |
|        | 営業外収益        |         |
|        | 受取利息及び配当金    | 527     |
|        | 持分法による投資利益   | 268     |
| その他の収益 | 594          |         |
| 営業外費用  |              |         |
| 支払利息   | 620          |         |
| その他の費用 | 924          |         |
| 経常利益   | 15,507       |         |
| 特別損益の部 | 特別利益         |         |
|        | 固定資産売却益      | 95      |
|        | その他の特別利益     | 839     |
|        | 特別損失         |         |
|        | 固定資産売却損及び除却損 | 441     |
|        | 投資有価証券評価損    | 13      |
|        | その他の特別損失     | 1,102   |
|        | 税金等調整前当期純利益  | 14,883  |
|        | 法人税、住民税及び事業税 | 5,175   |
|        | 法人税等調整額      | 1,650   |
|        | 少数株主利益       | 1,050   |
|        | 当期純利益        | 7,006   |

(注 記)

・記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

・連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において新規設立に伴う出資により子会社となった㈱キタカミデリカの1社を追加し、株式売却によりニシフミート㈱が減少した44社を連結子法人等としております。主要な連結子法人等は㈱キューソー流通システム、キュービータマゴ㈱、デリア食品㈱、㈱カナエフーズおよび㈱全農・キュービー・エッグステーションであります。

非連結子法人等は15社であり、主要な非連結子法人等は、キューソー荷役㈱、大阪サンエー物流㈱であります。これらの非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は関連会社4社であり、主要な会社はアヲハタ㈱、サミット製油㈱であります。持分法を適用していない非連結子法人等キューソー荷役㈱他14社および関連会社Thai Q.P.Co.,Ltd.他8社については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う合計額が、いずれも連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、㈱キューソー流通システム（決算日は11月30日）、北京丘比食品有限公司（決算日は12月31日）および杭州丘比食品有限公司（決算日は12月31日）以外の子法人等の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しており、9月30日が決算日の子法人等については同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品および仕掛品は主として原価基準による月別移動平均法により、連産品の一部は原価基準による売価還元総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、株式公開会社（東京証券取引所第1部上場）連結子法人等㈱キユーソー流通システムおよびワイエムキユーソー㈱の不足額については同社の処理に合わせ、償却年数5年により償却し、特別損失に計上しております。

各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10年～13年）による定額法により、それぞれの発生年度から費用処理しております。

また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10年～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(追加情報)

当社および一部の連結子法人等は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日公布）に基づく厚生年金基金の代行部分の返上について、平成16年9月14日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月7日に国に返還額（最低責任準備金13,623百万円）の納付を行いました。

当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として610百万円計上しております。

(ホ) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行差金については7年で、開業費については5年（商法施行規則の規定する最長期間）で均等償却しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

(7) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要な連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結貸借対照表の注記事項

1. 偶発債務

保証債務 1,072百万円

2. 担保資産

担保に供している資産の額（簿価）

定期預金 150百万円

有形固定資産 12,757百万円

計 12,907百万円

・連結損益計算書の注記事項

1 株当たりの当期純利益

45.18円

(ご参考)

連結剰余金計算書

(平成15年12月1日から  
平成16年11月30日まで)

(単位 百万円)

|                   |       |        |
|-------------------|-------|--------|
| (資本剰余金の部)         |       |        |
| 資本剰余金期首残高         |       | 29,418 |
| 資本剰余金期末残高         |       | 29,418 |
| (利益剰余金の部)         |       |        |
| 利益剰余金期首残高         |       | 70,833 |
| 利益剰余金増加高          |       |        |
| 当期純利益             | 7,006 |        |
| 連結子会社における合併による増加高 | 85    | 7,092  |
| 利益剰余金減少高          |       |        |
| 配当金               | 1,838 |        |
| 役員賞与              | 100   | 1,939  |
| 利益剰余金期末残高         |       | 75,985 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(平成15年12月1日から  
平成16年11月30日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                      | 金 額    |
|--------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 17,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 12,806 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 8,109  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 6      |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額)       | 3,545  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 19,868 |
| 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 128    |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 16,451 |

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 1月 8日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 北林 啓司 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 竹本 啓祐 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、キューピー株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第92期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いキューピー株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第92期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年1月11日

キュービー株式会社 監査役会

監査役(常勤) 村中 修 ㊟

監査役(常勤) 平栗 康夫 ㊟

監査役 河上 和雄 ㊟

監査役 石黒 俊一郎 ㊟

監査役 涌井 洋治 ㊟

(注) 監査役河上和雄、石黒俊一郎および涌井洋治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成16年11月30日現在)

| 資 産 の 部      |         | 負 債 の 部         |         |
|--------------|---------|-----------------|---------|
|              | 百万円     |                 | 百万円     |
| 流動資産         | 84,430  | 流動負債            | 59,447  |
| 現金及び預金       | 10,832  | 買掛金             | 22,206  |
| 受取手形         | 663     | 短期借入金           | 4,905   |
| 売掛金          | 35,395  | 1年以内に償還予定の転換社債  | 18,629  |
| 商品           | 2,700   | 未払金             | 8,075   |
| 製成品          | 2,988   | 未払法人税等          | 474     |
| 原材料          | 1,925   | 未払費用            | 3,178   |
| 仕掛品及び貯蔵品     | 520     | 売上割戻引当金         | 968     |
| 短期貸付金        | 25,568  | 賞与引当金           | 245     |
| 繰延税金資産       | 660     | その他の流動負債        | 764     |
| その他の流動資産     | 3,386   | 固定負債            | 14,312  |
| 貸倒引当金        | 212     | 長期借入金           | 4,576   |
| 固定資産         | 104,342 | 役員退任慰労引当金       | 948     |
| 有形固定資産       | 61,249  | 繰延税金負債          | 1,859   |
| 建物           | 24,630  | 預り保証金           | 6,881   |
| 構築物          | 1,968   | その他の固定負債        | 47      |
| 機械装置         | 16,881  | 負債合計            | 73,760  |
| 車両運搬具        | 3       |                 |         |
| 工具器具備品       | 627     | 資 本 の 部         |         |
| 土地           | 15,822  | 資本金             | 24,104  |
| 建設仮勘定        | 1,314   | 資本剰余金           | 29,418  |
| 無形固定資産       | 1,533   | 資本準備金           | 29,418  |
| 電話加入権        | 87      | 利益剰余金           | 62,299  |
| ソフトウェア       | 1,344   | 利益準備金           | 3,115   |
| その他の無形固定資産   | 101     | 任意積立金           | 54,447  |
| 投資その他の資産     | 41,559  | 特別償却準備金         | 61      |
| 投資有価証券       | 20,456  | 買換資産圧縮記帳積立金     | 2,126   |
| 子会社株式・出資金    | 14,453  | 買換資産圧縮記帳特別勘定積立金 | 59      |
| 長期貸付金        | 60      | 別途積立金           | 52,200  |
| 前払年金費用       | 3,834   | 当期末処分利益         | 4,736   |
| 長期前払費用       | 382     | 株式等評価差額金        | 1,484   |
| 差入保証金        | 1,503   | 自己株式            | 2,294   |
| その他の投資その他の資産 | 1,483   | 資本合計            | 115,012 |
| 貸倒引当金        | 613     | 負債・資本合計         | 188,772 |
| 資産合計         | 188,772 |                 |         |



## 損 益 計 算 書

(平成15年12月1日から  
平成16年11月30日まで)

| 経常損益の部 | 営業損益の部           | 百万円     |
|--------|------------------|---------|
|        | 売    上    高      | 230,110 |
|        | 売    上    原    価 | 158,229 |
|        | 売  上  総  利  益    | 71,880  |
|        | 販売費及び一般管理費       | 64,607  |
|        | 営    業    利    益 | 7,273   |
|        | 営業外損益の部          |         |
|        | 営  業  外  収  益    |         |
|        | 受取利息及び配当金        | 861     |
|        | そ  の  他  の  収  益 | 224     |
|        | 営  業  外  費  用    |         |
|        | 支  払  利  息       | 279     |
|        | そ  の  他  の  費  用 | 416     |
|        | 経    常    利    益 | 7,663   |
| 特別損益の部 | 特  別  利  益       |         |
|        | 子会社株式売却益         | 409     |
|        | 投資有価証券売却益        | 153     |
|        | その他の特別利益         | 447     |
|        | 特  別  損  失       |         |
|        | 固定資産除却損          | 295     |
|        | 子会社株式売却損         | 152     |
|        | その他の特別損失         | 537     |
|        | 税引前当期純利益         | 7,689   |
|        | 法人税、住民税及び事業税     | 1,805   |
|        | 法人税等調整額          | 1,354   |
|        | 当期純利益            | 4,529   |
|        | 前期繰越利益           | 1,126   |
|        | 中間配当額            | 919     |
|        | 当期末処分利益          | 4,736   |

(注 記)

・記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。

3. たな卸資産

(1) 評価基準

商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、原価基準によっております。

(2) 評価方法

商品、製品（下記を除く）、原材料、仕掛品および貯蔵品は、月別移動平均法によっております。

連産品の一部は、売価還元総平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し、会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

- (3) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生事業年度から費用処理しております。  
また各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌期から費用処理しております。  
なお、当期は前払年金費用として計上しております。  
当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）を採用しております。
- (追加情報)  
当社は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日公布）に基づく厚生年金基金の代行部分の返上について、平成16年9月14日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月7日に国に返還額（最低責任準備金9,212百万円）の納付を行いました。  
当期における損益に与える影響額は、特別利益として412百万円計上しております。
- (5) 役員退任慰労引当金（商法施行規則第43条に規定する引当金であります）  
役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

・貸借対照表の注記事項

|                                                                              |            |
|------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権                                                             | 29,724百万円  |
| 2. 子会社に対する長期金銭債権                                                             | 43百万円      |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務                                                             | 5,039百万円   |
| 4. 子会社に対する長期金銭債務                                                             | 6,109百万円   |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額                                                            | 91,594百万円  |
| 6. 重要なリース資産<br>貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連周辺機器および営業車等車両運搬具については、リース契約により使用しております。 |            |
| 7. 自己株式数                                                                     | 2,264,343株 |
| 8. 偶発債務<br>保証債務                                                              | 2,907百万円   |
| 9. 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額を増加させた評価差額金<br>株式等評価差額金                           | 1,484百万円   |

・損益計算書の注記事項

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 子会社に対する営業収益     | 20,881百万円 |
| 2. 子会社よりの営業費用      | 52,886百万円 |
| 3. 子会社との営業取引以外の取引高 | 559百万円    |
| 4. 1株当たりの当期純利益     | 29.27円    |

(第1号議案に関する添付書類)

## 利益処分案

|                             |               |
|-----------------------------|---------------|
|                             | 円             |
| 当 期 未 処 分 利 益               | 4,736,902,712 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額             | 38,429,023    |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額         | 18,222,400    |
| 買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額 | 20,206,623    |
| 計                           | 4,775,331,735 |
| 利 益 処 分 額                   | 3,623,554,340 |
| 利 益 配 当 金                   | 1,072,401,204 |
| (普通配当1株当たり6円)               | (919,201,032) |
| (創立85周年記念配当1株当たり1円)         | (153,200,172) |
| 役 員 賞 与 金                   | 44,546,000    |
| (うち監査役賞与金)                  | (6,131,000)   |
| 特 別 償 却 準 備 金               | 6,607,136     |
| 別 途 積 立 金                   | 2,500,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益                 | 1,151,777,395 |

- (注) 1.平成16年8月3日に919,230,774円(1株当たり6円)の中間配当を実施いたしました。
- 2.特別償却準備金および買換資産圧縮記帳積立金は、法人税法および租税特別措置法の規定に基づくものであります。
- 3.利益配当金は、自己株式2,264,343株を除いて計算しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年1月8日

キュービー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 北林 啓司 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 竹本 啓祐 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、キュービー株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第92期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第92期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社におもむき業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか必要に応じて取締役等から報告を求め当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年1月11日

キユーピー株式会社 監査役会

|           |           |   |
|-----------|-----------|---|
| 監 査 役(常勤) | 村 中 修     | ㊟ |
| 監 査 役(常勤) | 平 栗 康 夫   | ㊟ |
| 監 査 役     | 河 上 和 雄   | ㊟ |
| 監 査 役     | 石 黒 俊 一 郎 | ㊟ |
| 監 査 役     | 涌 井 洋 治   | ㊟ |

(注) 監査役河上和雄、石黒俊一郎および涌井洋治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

1,529,135個

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第92期利益処分案承認の件

議案の内容は、第1号議案に関する添付書類（28頁）に記載のとおりであります。

当期の利益処分につきましては、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続くものと思われまますので、引き続き財務体質の強化と安定配当の維持を図るため、内部留保の充実に努めさせていただく一方、当社創立85周年に当たり、株主の皆様の日頃のご支援に少しでもお報いするべく、利益配当金は1株につき6円の普通配当に記念配当1円を加え、1株当たり7円とさせていただきたく存じます。

なお、当期は1株当たり6円の間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は1株当たり13円となります。

第2号議案 取締役13名選任の件

現任の取締役全員（鈴木 豊、大山轟介、伊東佑文、畑中凱夫、池上茂樹、和井田堯彦、坂上利夫、中島 周、布施隆男、石川邦昭、建部俊正、山上英信、島 家時、長谷川峯夫、遠藤 貢、三宅峰三郎および佐々木克彦の17氏）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 鈴木 豊<br>(昭和24年12月6日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成6年11月 当社関東支店長<br>平成10年9月 当社家庭用調味料部長<br>平成12年7月 当社大阪支店家庭用次長<br>平成13年2月 当社取締役<br>当社大阪支店長<br>平成14年7月 当社経営企画担当<br>平成15年2月 当社常務取締役<br>平成16年2月 当社代表取締役社長、現在に至る | 11,700株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | 畑 中 凱 夫<br>(昭和19年4月13日生)  | 昭和38年3月 株式会社中島董商店入社<br>昭和47年12月 当社入社<br>平成元年8月 当社関東支店長<br>平成6年9月 当社大阪支店長<br>平成7年2月 当社取締役<br>平成10年9月 当社広域営業部長<br>平成11年2月 当社常務取締役、現在に至る<br>平成12年7月 当社営業部長<br>平成13年7月 当社営業本部長<br>平成14年7月 当社営業担当、現在に至る | 14,026株        |
| 3     | 中 島 周<br>(昭和34年9月26日生)    | 昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成5年10月 株式会社中島董商店入社<br>同社経理部長<br>平成7年2月 同社取締役<br>平成9年2月 当社取締役、現在に至る<br>平成12年7月 当社法務部長、現在に至る<br>平成16年2月 株式会社中島董商店取締役副社長、現在に至る                                               | 30,600株        |
| 4     | 石 川 邦 昭<br>(昭和21年6月6日生)   | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和57年3月 Q&B FOODS, INC. 取締役社長<br>平成7年11月 当社海外事業部米国チームリーダー<br>平成10年9月 当社海外事業本部副本部長<br>平成11年2月 当社取締役、現在に至る<br>平成16年7月 当社海外事業本部長、現在に至る<br>同 年10月 Q&B FOODS, INC. 取締役会長、現在に至る(注)       | 17,843株        |
| 5     | 建 部 俊 正<br>(昭和19年10月31日生) | 昭和38年3月 当社入社<br>平成4年12月 当社仙川工場長<br>平成8年11月 当社拳母工場長<br>平成10年9月 当社生産管理部長<br>平成12年12月 当社生産本部副本部長<br>平成13年2月 当社取締役、現在に至る<br>同 年7月 当社生産本部長、現在に至る                                                        | 11,140株        |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | 山 上 英 信<br>(昭和20年10月15日生)  | 昭和45年3月 株式会社中島董商店入社<br>昭和47年12月 当社入社<br>平成6年9月 当社タマゴ商品本部商品管理部長<br>平成7年12月 当社物流情報室長<br>平成10年9月 当社情報物流本部副本部長<br>平成11年11月 当社情報物流本部長、現在に至る<br>平成13年2月 当社取締役、現在に至る        | 7,600株         |
| 7     | 島 家 時<br>(昭和22年3月22日生)     | 昭和47年3月 株式会社中島董商店入社<br>同 年12月 当社入社<br>平成7年12月 当社福岡支店長<br>平成9年9月 当社東京支店家庭用次長<br>平成13年2月 当社取締役、現在に至る<br>当社東京支店長、現在に至る                                                  | 6,400株         |
| 8     | 長谷川 峯 夫<br>(昭和22年7月29日生)   | 昭和45年3月 当社入社<br>平成6年9月 当社研究一部長<br>平成10年9月 当社研究所副所長<br>平成11年2月 当社研究所長、現在に至る<br>平成13年2月 当社取締役、現在に至る                                                                    | 14,333株        |
| 9     | 遠 藤 貢<br>(昭和23年3月19日生)     | 昭和47年1月 三英食品販売株式会社入社<br>昭和62年2月 同社取締役<br>平成2年12月 当社入社<br>当社外食営業部長<br>平成12年7月 当社広域営業部長<br>平成13年2月 当社取締役、現在に至る<br>平成14年7月 当社業務用営業本部長<br>平成16年7月 当社マーケティング本部長、現在<br>に至る | 11,074株        |
| 10    | 三 宅 峰 三 郎<br>(昭和27年7月22日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成8年9月 当社横浜支店長<br>平成10年9月 当社関東支店長<br>平成13年7月 当社家庭用営業部長<br>平成14年7月 当社家庭用営業本部長<br>平成15年2月 当社取締役、現在に至る<br>平成16年7月 当社営業統括、現在に至る                          | 5,333株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11    | 佐々木 克彦<br>(昭和21年3月8日生) | 昭和39年3月 当社入社<br>昭和63年11月 当社社長室企画部長<br>平成7年12月 当社経営企画室(社長室を改称)企画部長<br>平成11年8月 当社経営企画室長<br>平成12年7月 ケイ・システム株式会社代表取締役社長<br>平成15年2月 当社管理本部長、現在に至る<br>平成16年2月 当社取締役、現在に至る<br>平成17年1月 KIFUKI U.S.A.CO., INC. 取締役社長、現在に至る | 8,000株         |
| 12    | 奥村 明男<br>(昭和26年1月14日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成6年8月 当社横浜支店長<br>平成8年10月 当社東京支店家庭用次長<br>平成9年9月 株式会社中島董商店入社<br>平成14年10月 同社食品本部長、現在に至る<br>平成15年2月 同社取締役、現在に至る                                                                                      | 4,700株         |
| 13    | 橘 英文<br>(昭和26年2月15日生)  | 昭和49年3月 当社入社<br>平成11年8月 当社経営企画室企画部長<br>平成12年7月 当社経営企画室長<br>平成14年7月 当社営業企画室長<br>平成16年7月 当社人事本部長、現在に至る                                                                                                              | 3,900株         |

(注) 当社とQ&B FOODS, INC.との間には、商品売買等の取引関係があります。

### 第3号議案 退任取締役および退任監査役に対する慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任される取締役大山轟介、伊東佑文、池上茂樹、和井田堯彦、坂上利夫および布施隆男の6氏、監査役涌井洋治氏ならびに平成16年3月19日をもって取締役を辞任された木村元彦氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の内規による相当額の範囲内で慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

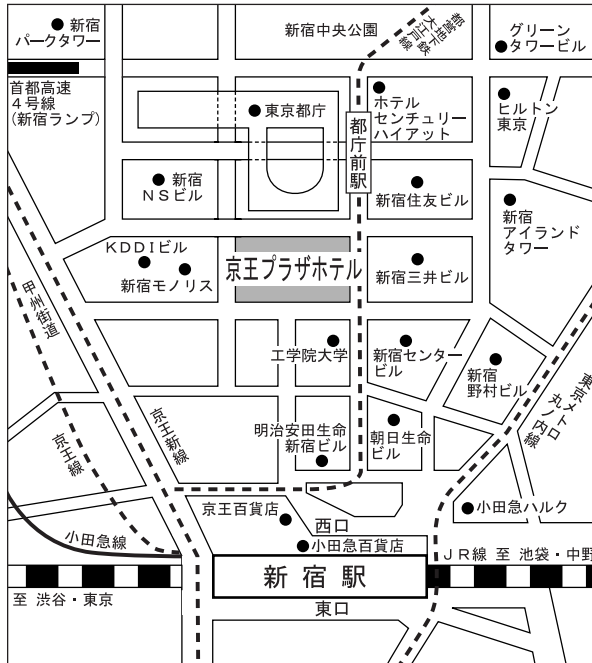
上記8氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名       | 略 歴                                                                                               |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大 山 轟 介   | 平成元年2月 当社取締役<br>平成5年2月 当社常務取締役<br>平成8年3月 当社専務取締役<br>平成11年2月 当社代表取締役社長<br>平成16年2月 当社代表取締役相談役、現在に至る |
| 伊 東 佑 文   | 平成7年2月 当社取締役<br>平成11年2月 当社常務取締役、現在に至る                                                             |
| 池 上 茂 樹   | 平成9年2月 当社取締役<br>平成11年2月 当社常務取締役、現在に至る                                                             |
| 和 井 田 堯 彦 | 平成9年2月 当社取締役<br>平成13年2月 当社常務取締役、現在に至る                                                             |
| 木 村 元 彦   | 平成9年2月 当社取締役<br>平成11年2月 当社常務取締役<br>平成13年2月 当社代表取締役専務<br>平成16年2月 当社取締役<br>同 年3月 当社取締役辞任            |
| 坂 上 利 夫   | 平成7年2月 当社取締役<br>平成11年2月 当社常務取締役<br>平成13年2月 当社専務取締役<br>平成16年2月 当社取締役、現在に至る                         |
| 布 施 隆 男   | 平成11年2月 当社取締役、現在に至る                                                                               |
| 涌 井 洋 治   | 平成16年2月 当社監査役、現在に至る                                                                               |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区西新宿2丁目2番1号  
京王プラザホテル 本館5階 コンコルドボールルーム  
電話 (03) 3344-0111



## (交通のご案内)

JR線、京王線、小田急線、東京メトロ、都営地下鉄  
の新宿駅より徒歩約10分  
都営地下鉄大江戸線の都庁前駅よりすぐ

## (お願い)

当日、手荷物などお預けの際は、ホテル本館3階のク  
ローク(新宿駅側玄関入ってすぐ)をご利用願います。